

# 経済マンスリー

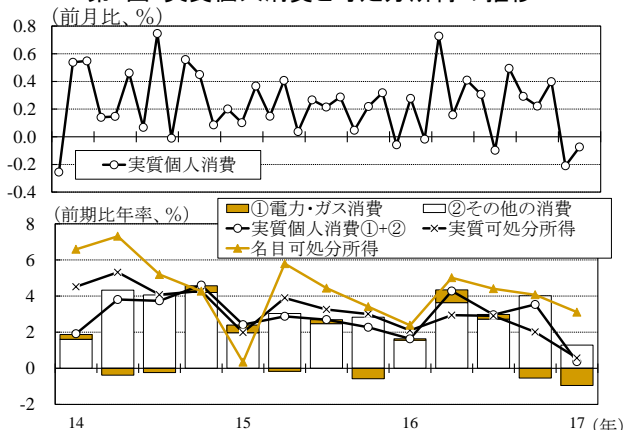
## [米国]

### 軟調な個人消費を背景に、足元の景気回復ペースは依然として緩やか

大統領選挙以降、企業・家計のマインドは大幅に改善したが、実体経済の動向を示す経済指標に力強さはみられず、足元の景気回復ペースは依然として緩やかである。2月の実質個人消費は前月比▲0.1%と、1月（同▲0.2%）に続きマイナスとなった（第1図）。3月の小売売上高も同▲0.2%と弱い結果になっていることから、1-3月期の個人消費は昨年10-12月期に比べ減速するとみられ、これを受けて同期の実質 GDP 成長率も鈍化する可能性が高い。個人消費軟化の背景には、電気・ガス消費が減少したことに加え、エネルギー価格の持ち直しを受けた物価上昇ペースの加速により実質可処分所得の伸びが鈍化したことがある。もっとも、電力・ガス消費の減少には暖冬が影響しており、この先も減少が続くとは考え難い。また、足元で物価上昇ペースが落ち着きつつある一方、雇用環境の改善は継続しており、この先、実質可処分所得の伸びは持ち直すと予想される。個人消費の減速は一時的なものに止まる公算が大きく、4-6月期以降は景気回復ペースが再び加速していくとみられる。

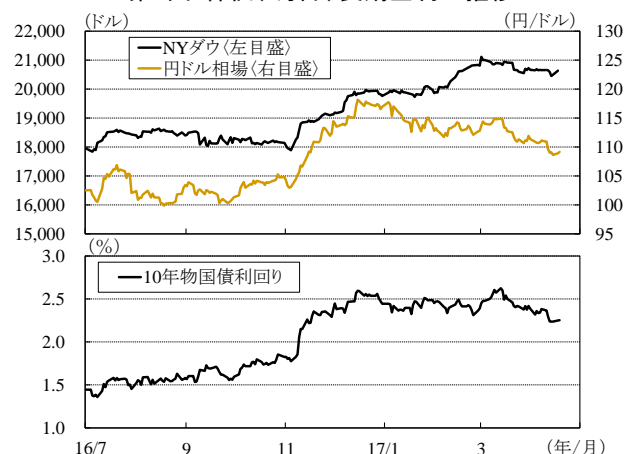
金融市場に目を向けると、長期金利や株価は低下、ドルは軟化傾向にある（第2図）。背景には、前述した足元の景気下振れに加え、シリア空爆や北朝鮮をめぐる軍事的な緊張等による地政学リスクの高まりがあると考えられるが、トランプ大統領が掲げた大幅減税やインフラ投資拡大といった公約の実現可能性に対する疑念の強まりも影響しているとみられる。予算教書の概要で財政均衡的な予算案が示されたこと、更には、オバマケア改廃法案の下院採決が共和党保守強硬派の合意が得られず見送られ、トランプ政権が議会運営に苦戦していることが明らかとなったこと等がその要因として挙げられる。財政政策の金額規模や実施時期、それが景気回復ペースにどの程度影響を与えるかについては、5月に予定されている予算教書詳細版の内容や議会における予算審議の状況等を見極めていく必要がある。

第1図：実質個人消費と可処分所得の推移



(注)2017年第1四半期は、1-2月実績値。  
(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：株価、為替、長期金利の推移



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。